

## 時は今

- 港区公立学校長研修会で考える -

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：東京都港区公立学校長研修会でお話になったそうですね。

A：(林明夫：以下省略)港区教育委員会から依頼され、経済同友会からの派遣講師として、12月9日に、港区立教育センターで2時間、港区立の幼稚園・小学校・中学校の校長先生35名を対象に、「社会が求める学校教育の在り方」についてお話させていただきました。

Q：「時は今」とは何ですか。

A：世界や日本が100年に一度の大不況に陥っている今こそ、公立学校が自らの存亡を懸けて公立学校本来の教育を目指すべきだということです。実際、港区では、小学生の55%が私立中学校へ進学し、公立中学校へは45%しか進学しないようです。

経済の極端な悪化に伴い、私立中学校に進学がかなわない児童が増大すると思います。「時は今」、今こそ各々の公立学校のよさ、独自性を磨(みが)き込み、アピール。公立学校教育の復活を図るのには、この大不況は非常によい時期です。

そのようなことを言い出したら私立学校は困ってしまうと言う方もいるかもしれませんが、私立学校は私立学校で、「建学の精神」を更に磨き込んで質の高い教育を目指して頂きたい。

「公立がだめだから、はじめから私立へ」という風潮が強すぎる地域が、首都圏には多いようです。公立には公立の、私立には私立のよさがあります。

この大不況は、公立、私立が本来の教育の精神に立ち返り、ゼロから切磋琢磨し、大幅な質的向上を目指すよい機会と私は考えます。

それには、学校長が全精力を傾けて児童・生徒の幸せのみを願い、自らの担当する学校の独自性を強化し、教職員の潜在能力を最大限に強化した上で大幅に権限委譲、地域におけるその学校の役割、つまり地域の教育力の向上を果たさねばなりません。

Q：公立の学校長は、まず何をしたらよいのですか。

A：幼稚園と小学校、小学校と中学校、中学校と高校、高校と大学と、各々最も近い関係にある学校長ともっともっとコミュニケーションを図り、まずはお互いのよさを知ること。よさを知った上で、お互いの抱える課題を率直に話し合い、お互いの課題解決のために大人の知恵とエネルギーを出し合うことかと思えます。

1か月に1回くらい、相互訪問形式の合同研修会をし、その後食事会や飲み会を ~ の各グループの校長がすることが、コミュニケーション促進の第一歩です。

私が教育長なら、児童・生徒数の少ない小学校と中学校は1つにまとめて小中一貫校をつくり、小学校と中学校のカリキュラムに一貫性をもたせます。教員も様々な工夫をして、相互交流を図ります。一人の児童も私立中学校には進学させません。これは、私立小学校の児童のほとんどが系列の私立中学校に進学するのと同じ考えです。

よい意味での公立と私立の競争をスタートし、地域の教育の質の大幅向上を図るべきなのが、大不況のこの時期かと思います。まさに「時は今」なのです。

Q：学校長の先生方が最も興味をもたれたことは何ですか。

A：先月号の「私塾界」で紹介させて頂いた、私が社外取締役を4年余り務め、マイケル・ポーター賞を受賞したマニー株式会社の「トレード・オフ」、つまり「戦略としてやらないこと」を予め考え徹底することで「独自性(ユニークネス)」を際立たせ、企業業績向上に結びつけることでした。

また、P D C Aつまり「計画」「実行」「検証」「修正」を徹底的に回すことで、「企業は原則倒産」、学習塾であれば「校舎・教室は原則閉鎖」を回避すること。競争力を強化するための競合比較や社内・同業他社・異業種のベストプラクティスのベンチマーキングの話に興味をもたれた先生も多かったようです。民間であれば、競争相手が何をしているか、社内の暗黙知の形式知化、同業他社や異業種で優れたところがあれば素直な心で学ばせて頂き、できるだけ簡単な形にして取り入れることが、問題点を先送りにせず企業を倒産に至らせない方法であることに、公立の学校長の先生方はあまりお気づきでない方が多かったようです。

Q：学習塾・予備校・私立学校の経営者の先生方にお伝えしたいことはありますか。

A：世界大恐慌の様相させ見え始めたこの度の大不況を、もっと真剣に把らえるべきかと考えます。日本国内には、売上げが対前年度比半減、4月からの受注つまり注文が全くなし、ゼロの製造業も出始めたからです。我々は国内向けの純粋サービス業で、輸出産業ではないから助かったなど言っておられません。これからは財政状況が厳しくなりますので、教育公務員にもどんどん賃金や退職金、年金の削減が迫られます。この大不況で、まさに本当の意味での大競争時代に突入します。このような時期こそ、足元を見つめ直し、児童・生徒の立場に立って学習塾・予備校・私立学校としての社会的使命とは何かを考え、独自性(ユニークネス)を追い求めることが大切と考えます。

Q：最後に一言どうぞ。

A：昨年の「私塾界」12月号でも紹介させて頂きましたが、これからの教育を考えるのに最も参考になるのはOECD(経済開発協力機構)の研究成果です。ドミニク・S・ライチェン、ローラ・H・サニガニク編「キー・コンピテンシー、国際標準の学力をめざして」明石書店刊は、その中でも必読書と言えます。日本の新学習指導要領は、キー・コンピテンシーの日本での実現のために書かれたと私は考えるほどです。お一人で読み進めるのには困難を極めると考えますが、是非お仲間と輪読会をつくってでも何回もお読み下さい。先生方の教育に、一生涯かけて身につけるべき鍵となる基本的能力・学力とは何か具体的に示されており、必ずお役に立ちます。

- 2009年1月25日記 -